



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4182 URL <https://www.mgc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 政志
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・IR部長 (氏名) たき澤 諭 TEL 03-3283-5041
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	813,417	4.1	47,337	△3.5	46,040	△34.0	38,818	△20.9
2023年3月期	781,211	10.7	49,030	△11.4	69,764	△5.9	49,085	1.6

（注）包括利益 2024年3月期 87,753百万円（25.8%） 2023年3月期 69,751百万円（5.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	190.97	—	6.1	4.4	5.8
2023年3月期	239.08	—	8.3	7.1	6.3

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 △5,696百万円 2023年3月期 17,546百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,068,010	684,832	61.6	3,284.96
2023年3月期	1,029,317	671,249	59.0	2,970.07

（参考）自己資本 2024年3月期 657,745百万円 2023年3月期 607,613百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	73,473	△76,172	△40,689	65,397
2023年3月期	55,222	△64,071	7,996	101,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	15,464	33.5	2.8
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	16,367	41.9	2.6
2025年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00		39.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	370,000	△7.4	26,000	17.6	30,000	20.3	21,000	△32.8	104.88
通期	780,000	△4.1	52,000	9.8	59,000	28.1	46,000	18.5	229.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外2社（社名）（株）JSP、JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	217,239,199株	2023年3月期	222,239,199株
2024年3月期	17,009,734株	2023年3月期	17,660,740株
2024年3月期	203,277,084株	2023年3月期	205,305,427株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	400,848	△8.8	15,645	△18.3	37,561	△7.3	31,730	△15.1
2023年3月期	439,525	2.7	19,144	△40.8	40,528	△12.1	37,371	4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	156.09	—
2023年3月期	182.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	609,326	343,671	56.4	1,716.39
2023年3月期	584,435	331,922	56.8	1,622.47

（参考）自己資本 2024年3月期 343,671百万円 2023年3月期 331,922百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	220,000	19.6	17,000	△31.1	15,000	△39.9	74.91
通期	460,000	14.8	32,000	△14.8	32,000	0.9	159.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の詳細はP4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。また、2024年5月10日（金）に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な子会社の異動)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国経済の低迷が長期化し、その回復ペースは想定以上に遅く、欧米景気も長引くインフレと金融引き締め政策の継続等により減速し、経済活動の鈍化に伴って財需要が低迷するなどの厳しい状況が続きました。またウクライナ危機の長期化に加え、中東地域をめぐる情勢も緊迫の度合いを高め、地政学的な緊張感も増しており、景気の先行きが見通しにくい状況が継続しました。

当社グループにおいては、円安や、電子材料などの半導体関連製品の販売が回復基調であったことなどがプラスに寄与したものの、中国経済低迷の長期化や欧州等の景気減速に伴う製品市況の下落、基礎化学品の需要低迷などの影響が大きく、全体としては厳しい事業環境が続きました。

このような状況下、当社グループは当連結会計年度が最終年度であった中期経営計画「Grow UP 2023」の基本方針である「環境変化に強い収益構造への転換」を図るべく、「競争優位（“差異化”）事業の更なる強化」「新規事業の創出と育成の加速」「不採算事業の見直し・再構築」等の施策による事業ポートフォリオ改革を推進いたしました。

当社グループの売上高は、(株)JSPを第3四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外したことや、メタノールやアンモニアの市況下落などが減収要因となりましたが、第1四半期連結会計期間より三菱エンジニアリングプラスチック(株)を連結の範囲に含めたことや、円安の影響などが上回り、増収となりました。

営業利益は、円安に加え、ポリカーボネートの採算改善や電子材料の需要回復などが増収要因となったものの、前期に好調であったポリアセタールの市況下落や、メタキシレンジアミンや芳香族アルデヒドなどの販売数量減少などにより減収となりました。

経常利益は、メタノール市況の下落や、トリニダード・トバゴのメタノール生産会社における減損損失の計上、ベネズエラのメタノール生産会社において前年同期に計上された繰延税金負債の取り崩しによる一過性利益の剥落などにより、持分法損益が悪化したことなどから、減収となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、三菱エンジニアリングプラスチック(株)の連結化に伴う段階取得差益の計上などが増収要因となりましたが、経常利益が減少したことなどから減収となりました。

以上の結果、売上高8,134億円（前期比322億円増（4.1%増））、営業利益473億円（前期比16億円減（3.5%減））、持分法損失56億円（前期比232億円悪化）、経常利益460億円（前期比237億円減（34.0%減））、親会社株主に帰属する当期純利益388億円（前期比102億円減（20.9%減））となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔基礎化学品〕

メタノールは、市況が前年同期に比べ下落したことや、持分法損益の悪化などにより減収減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、アンモニア等の市況下落などにより減収となりましたが、ホルマリン系事業の構造改革による採算改善などにより増収となりました。

エネルギー資源・環境事業は、発電用LNGの販売数量が減少したことなどが減収要因となりましたが、ヨウ素の販売数量増加及び市況上昇などにより前年同期並みの損益となりました。

ハイパフォーマンスプロダクツは、海外顧客の需要低迷により、メタキシレンジアミンや芳香族アルデヒドの販売数量が減少したことなどから減収減益となりました。

キシレン分離/誘導品は、高純度イソフタル酸(PIA)や無水フタル酸など製品全般の販売価格下落により減収減益となりました。

以上の結果、売上高4,045億円（前期比676億円減（14.3%減））、営業利益177億円（前期比10億円減（5.7%減））、経常利益101億円（前期比204億円減（66.8%減））となりました。

〔機能化学品〕

無機化学品は、半導体向け薬液において、原燃料価格や輸送費の上昇等を販売価格へ転嫁したことなどにより増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、三菱エンジニアリングプラスチック(株)の連結化により増収となったことに加え、高付加価値品の販売増等によりポリカーボネートの採算は改善しましたが、ポリアセタールの市況が下落したことなどから、全体では減益となりました。

光学材料は、光学樹脂ポリマーの主用途であるスマートフォンにおいて、新機種の生産が立ち上がった第2四半期以降、需要の回復基調が続いた結果、増収増益となりました。

電子材料は、主力の半導体パッケージ用BT材料において、スマートフォン向け材料やPC向け材料の需要が回復したことなどから増収増益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、国内食品用途における巣ごもり需要の反動や、原材料価格の上昇等がありました。円安による輸出価格改善影響等もあり、前年同期並みの損益となりました。

以上の結果、売上高4,087億円(前期比998億円増(32.3%増))、営業利益330億円(前期比4億円増(1.3%増))、経常利益386億円(前期比0億円減(0.1%減))となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は1億円、営業利益は0億円、経常利益は1億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ386億円増加し10,680億円となりました。

流動資産は、201億円減少し4,631億円となりました。減少の要因は、現金及び預金の減少などです。

固定資産は、587億円増加し6,048億円となりました。増加の要因は、投資有価証券の増加などです。

負債合計は、251億円増加し3,831億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、210億円増加しました。固定負債は、社債の増加などにより、40億円増加しました。

純資産は、135億円増加し6,848億円となりました。増加の要因は、為替換算調整勘定の増加などです。

この結果、自己資本比率は61.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ357億円減少し653億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ182億円収入が増加し734億円の収入となりました。増加の要因は、棚卸資産の減少などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ121億円支出が増加し761億円の支出となりました。増加の要因は、固定資産の取得による支出の増加などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ486億円支出が増加し406億円の支出となりました。増加の要因は、長期借入れによる収入の減少などです。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、物価上昇が落ち着きつつある中、緩やかな成長が期待される一方で、中国経済の先行き懸念や、各国の金融政策の転換、地政学的分断リスクの高まりなど不確実性も増しており、景気の先行きが見通しにくい状況が継続しております。

このような中、当社グループは新たに策定した中期経営計画「Grow UP 2026」のもと、新たな目標として「事業ポートフォリオの強靱化」と「サステナビリティ経営の推進」を掲げ、これらを実現に向けて各施策を推進してまいります。「事業ポートフォリオの強靱化」に関しては「Uniqueness & Presenceへのフォーカス(注)1」「イノベーションによる新しい価値の創造」「重点管理事業の再構築」等の施策を進め、資本効率を強く意識した事業ポートフォリオ改革を徹底してまいります。

(注)1. 前中期経営計画「Grow UP 2023」で定義した差異化事業を「Uniqueness & Presence事業」と改称し、「伸びる」「勝てる」「サステナブル」(=「事業期待性」「経済的価値」「社会的価値」)の観点で優れ、社会的価値と経済的価値を両立して持続的に成長できる事業と再定義しております。

次期の売上高は、当社製品の需要は全般的に回復を織り込むものの、(株)JSPが非連結対象となったことなどから、当期を下回る見通しです。

営業利益については、(株)JSPの非連結化の影響や、修繕費等の固定費や研究開発費の増加などを織り込むものの、電子材料や無機化学品などの半導体関連製品の販売数量増加が見込まれることなどから、当期を上回る見通しです。

経常利益については、海外メタノール生産会社において、メタノール市況の上昇や、当期に計上した減損損失の反動により持分法損益の改善が見込まれることなどから、当期を上回る見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に計上した三菱エンジニアリングプラスチックス連結化に伴う段階取得差益が剥落しますが、経常利益の増加などにより、当期を上回る見通しです。

以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高7,800億円、営業利益520億円、経常利益590億円、親会社株主に帰属する当期純利益460億円を見込んでおります。

業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル145円、1ユーロ155円と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けています。企業価値の向上が株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益につながるの考えに基づき、今後の事業展開のための投融資計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、利益を内部留保と株主還元バランスよく配分します。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融資と企業体質強化のために充当します。配当については安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、また、内部留保の水準と株主還元水準を考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを基本方針としております。

なお、自己株式の取得を含めた親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向40%を中期的な株主還元の目安としております。

これらの考え方に基づき当期の期末配当金は、1株当たり40円を予定しております。なお、中間配当金40円を加えた1株当たり年間配当金は80円となる予定です。

また、2024年度(2025年3月期)から2026年度(2027年度3月期)までの3カ年を実行期間とする中期経営計画「Grow UP 2026」においては、総還元性向を前中期経営計画の40%から引き上げ、50%を中期的な目安に設定し、財務健全性を損なわない限り減配は避けつつ累進的な配当政策を志向する「累進配当方針」を採用します。

これらの考え方に基づき次期の配当金は、1株当たり中間配当金45円、期末配当金45円(年間配当金90円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,378	71,447
受取手形、売掛金及び契約資産	176,626	165,648
有価証券	93	—
商品及び製品	89,367	111,668
仕掛品	22,331	19,769
原材料及び貯蔵品	66,444	69,092
その他	20,775	26,175
貸倒引当金	△767	△651
流動資産合計	483,249	463,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	265,074	232,324
減価償却累計額	△162,931	△144,676
建物及び構築物(純額)	102,143	87,647
機械装置及び運搬具	550,543	535,257
減価償却累計額	△462,653	△448,906
機械装置及び運搬具(純額)	87,890	86,350
土地	43,843	34,023
リース資産	6,603	5,148
減価償却累計額	△2,224	△1,731
リース資産(純額)	4,379	3,417
建設仮勘定	66,467	94,631
その他	57,618	52,715
減価償却累計額	△48,576	△44,161
その他(純額)	9,042	8,553
有形固定資産合計	313,767	314,624
無形固定資産		
のれん	4,425	16,868
リース資産	34	54
ソフトウェア	3,479	4,921
その他	4,041	3,026
無形固定資産合計	11,980	24,871
投資その他の資産		
投資有価証券	200,101	236,354
長期貸付金	8,184	8,488
繰延税金資産	3,863	3,180
退職給付に係る資産	1,387	11,005
その他	8,706	7,854
貸倒引当金	△1,922	△1,518
投資その他の資産合計	220,320	265,365
固定資産合計	546,068	604,861
資産合計	1,029,317	1,068,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,342	109,013
短期借入金	47,913	51,818
未払費用	23,413	19,781
リース債務	1,074	1,001
未払法人税等	5,274	6,134
賞与引当金	6,220	5,116
役員賞与引当金	32	27
事業構造改善引当金	421	683
その他の引当金	40	94
資産除去債務	39	—
その他	47,670	47,809
流動負債合計	220,442	241,480
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	74,680	69,671
リース債務	3,276	2,511
繰延税金負債	12,514	16,334
役員退職慰労引当金	279	340
環境対策引当金	23	23
事業構造改善引当金	2,499	1,875
関係会社事業損失引当金	59	15
その他の引当金	521	364
退職給付に係る負債	4,453	4,257
資産除去債務	5,272	5,707
その他	14,044	10,593
固定負債合計	137,625	141,696
負債合計	358,068	383,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	34,293	35,551
利益剰余金	521,426	536,232
自己株式	△23,838	△26,127
株主資本合計	573,852	587,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,950	17,573
繰延ヘッジ損益	110	171
為替換算調整勘定	22,894	40,143
退職給付に係る調整累計額	1,805	12,229
その他の包括利益累計額合計	33,760	70,117
非支配株主持分	63,636	27,087
純資産合計	671,249	684,832
負債純資産合計	1,029,317	1,068,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	781,211	813,417
売上原価	613,031	640,227
売上総利益	168,179	173,189
販売費及び一般管理費	119,149	125,852
営業利益	49,030	47,337
営業外収益		
受取利息	1,157	1,775
受取配当金	3,021	3,205
持分法による投資利益	17,546	—
その他	5,479	6,436
営業外収益合計	27,205	11,417
営業外費用		
支払利息	1,745	2,564
出向者労務費差額負担	1,852	1,405
固定資産処分損	858	1,165
賃貸費用	735	660
持分法による投資損失	—	5,696
その他	1,279	1,221
営業外費用合計	6,470	12,714
経常利益	69,764	46,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	※1 15,085
投資有価証券売却益	3,732	2,830
受取保険金	※2 151	※2 1,434
補助金収入	—	※3 893
関係会社清算益	—	325
受取補償金	※4 649	—
子会社における送金詐欺回収益	※5 215	—
関係会社事業損失引当金戻入額	128	—
特別利益合計	4,876	20,568
特別損失		
関係会社株式売却損	—	2,843
減損損失	※6 1,128	※6 1,488
固定資産圧縮損	—	※7 704
固定資産処分損	※8 872	※8 307
貸倒引当金繰入額	※9 410	※9 200
災害による損失	—	※10 177
事業構造改善引当金繰入額	※11 870	—
関係会社株式評価損	846	—
土地整備費用	275	—
特別損失合計	4,402	5,722
税金等調整前当期純利益	70,239	60,887
法人税、住民税及び事業税	13,831	14,528
法人税等調整額	1,619	△456
法人税等合計	15,450	14,072
当期純利益	54,788	46,815
非支配株主に帰属する当期純利益	5,703	7,996
親会社株主に帰属する当期純利益	49,085	38,818

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	54,788	46,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,430	8,789
繰延ヘッジ損益	51	△84
為替換算調整勘定	9,408	16,189
退職給付に係る調整額	901	10,995
持分法適用会社に対する持分相当額	7,033	5,048
その他の包括利益合計	14,963	40,938
包括利益	69,751	87,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,319	75,162
非支配株主に係る包括利益	8,432	12,591

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,339	492,455	△21,525	547,239
当期変動額					
剰余金の配当			△15,464		△15,464
親会社株主に帰属する当期純利益			49,085		49,085
自己株式の取得				△7,083	△7,083
自己株式の処分		23		47	70
自己株式の消却		△4,724		4,724	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,647	△4,647		—
連結範囲の変動			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△46	28,971	△2,312	26,612
当期末残高	41,970	34,293	521,426	△23,838	573,852

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,376	△326	9,861	614	21,526	62,121	630,887
当期変動額							
剰余金の配当							△15,464
親会社株主に帰属する当期純利益							49,085
自己株式の取得							△7,083
自己株式の処分							70
自己株式の消却							△0
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結範囲の変動							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,426	436	13,032	1,191	12,234	1,514	13,748
当期変動額合計	△2,426	436	13,032	1,191	12,234	1,514	40,361
当期末残高	8,950	110	22,894	1,805	33,760	63,636	671,249

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,293	521,426	△23,838	573,852
当期変動額					
剰余金の配当			△16,367		△16,367
親会社株主に帰属する当期純利益			38,818		38,818
自己株式の取得				△10,005	△10,005
自己株式の処分		25		45	70
自己株式の消却		△7,670		7,670	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,645	△7,645		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,258			1,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,258	14,805	△2,288	13,775
当期末残高	41,970	35,551	536,232	△26,127	587,627

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,950	110	22,894	1,805	33,760	63,636	671,249
当期変動額							
剰余金の配当							△16,367
親会社株主に帰属する当期純利益							38,818
自己株式の取得							△10,005
自己株式の処分							70
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,622	61	17,249	10,423	36,356	△36,549	△192
当期変動額合計	8,622	61	17,249	10,423	36,356	△36,549	13,582
当期末残高	17,573	171	40,143	12,229	70,117	27,087	684,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,239	60,887
減価償却費	33,565	36,304
固定資産処分損益(△は益)	1,653	1,254
のれん償却額	405	1,929
持分法による投資損益(△は益)	△17,546	5,696
減損損失	1,128	1,488
受取保険金	△163	△1,493
関係会社株式売却損益(△は益)	—	2,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	531	172
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△851	△407
受取利息及び受取配当金	△4,179	△4,980
支払利息	1,745	2,564
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3,980	△2,866
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	4	118
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△15,085
売上債権の増減額(△は増加)	2,412	16,865
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,711	△742
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,868	△14,286
未払消費税等の増減額(△は減少)	△192	△772
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△63
事業構造改善引当金繰入額	870	—
その他	△1,101	△15,755
小計	57,957	73,671
利息及び配当金の受取額	4,361	4,986
持分法適用会社からの配当金の受取額	15,082	8,473
利息の支払額	△1,654	△2,565
法人税等の支払額	△20,686	△12,588
保険金の受取額	163	1,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,222	73,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△62,721	△80,815
固定資産の売却による収入	202	404
投資有価証券の取得による支出	△1,795	△550
投資有価証券の売却による収入	5,739	5,372
貸付けによる支出	△2,354	△4,179
貸付金の回収による収入	469	296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11,894
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△7,941
その他	△3,612	△653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,071	△76,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,062	△1,528
長期借入れによる収入	50,289	10,254
長期借入金の返済による支出	△7,965	△23,234
社債の発行による収入	—	9,952
自己株式の取得による支出	△7,083	△10,005
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△15,464	△16,367
非支配株主への配当金の支払額	△4,695	△7,023
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,195	—
その他	2,173	△2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,996	△40,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,737	7,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,885	△35,787
現金及び現金同等物の期首残高	92,257	101,185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,041	—
現金及び現金同等物の期末残高	101,185	65,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の特定子会社でありました(株)JSPが実施した自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)に当社が応募し、本公開買付けが成立したことにより、(株)JSPを連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

また本公開買付けの成立に伴い、JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.を連結の範囲から除外しております。

(連結損益計算書関係)

※1 段階取得に係る差益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
段階取得に係る差益	－百万円	15,085百万円

当連結会計年度の「段階取得に係る差益」は、持分法適用会社であった三菱エンジニアリングプラスチックス(株)の株式を当連結会計年度において追加取得し連結子会社としたことによるものであります。

※2 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取保険金	151百万円	1,434百万円

前連結会計年度の「受取保険金」は、韓国連結子会社における火災による損失に係るものであります。

当連結会計年度の「受取保険金」は、製造設備の停止等に係るものです。

※3 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
補助金収入	－百万円	893百万円

当連結会計年度の「補助金収入」は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)等より交付された補助金であります。

※4 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取補償金	649百万円	－百万円

前連結会計年度の「受取補償金」は、連結子会社の製造拠点移転に伴う補償金であります。

※5 子会社における送金詐欺回収益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
子会社における送金詐欺回収益	215百万円	－百万円

前連結会計年度の「子会社における送金詐欺回収益」は、欧州連結子会社における資金流出事案の一部回収によるものであります。

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減損損失	1,128百万円	1,488百万円

前連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国上海市	合成樹脂製造設備	建物、機械装置 他	699百万円
三重県四日市市	貯蔵設備	構築物 他	210百万円
米国(ミシガン州)	製造設備	機械装置	115百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社である三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司が保有する合成樹脂製造設備、当社が保有する貯蔵設備及び連結子会社が保有する休止している製造設備について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,026百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具551百万円、建物及び構築物386百万円、その他87百万円であります。

なお、三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司が保有する合成樹脂製造設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは10.03%で割り引いております。当社が保有する貯蔵設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。連結子会社が保有する休止している製造設備の回収可能価額は売却見込額を使用し評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
大阪府豊中市 他	合成樹脂製造設備	機械装置 他	859百万円
新潟県胎内市	天然ガス・原油生産設備	機械装置 他	429百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する合成樹脂製造設備、当社が保有する天然ガス・原油生産設備について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,289百万円計上しております。その内訳は、機械装置789百万円、その他500百万円であります。

なお、連結子会社が保有する合成樹脂製造設備の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額を基に算定しております。当社が保有する天然ガス・原油生産設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは6%で割り引いております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※7 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
固定資産圧縮損	－百万円	704百万円

当連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

※8 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
固定資産処分損	872百万円	307百万円

前連結会計年度の「固定資産処分損」は、建物、機械装置、土地等の処分によるものであります。
当連結会計年度の「固定資産処分損」は、建物等の撤去によるものであります。

※9 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
貸倒引当金繰入額	410百万円	200百万円
前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社等に対するものであります。		
当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。		

※10 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
災害による損失	－百万円	177百万円
当連結会計年度の「災害による損失」は、連結子会社における令和6年能登半島地震に係る固定資産の修繕費用等であります。		

※11 事業構造改善引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事業構造改善引当金繰入額	870百万円	－百万円
前連結会計年度の「事業構造改善引当金繰入額」は、事業の構造改善に伴う設備の撤去費用等の発生に備えるものであります。		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「基礎化学品事業部門」、「機能化学品事業部門」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業部門」は、メタノール、メタノール・アンモニア系化学品、ライフサイエンス系製品、汎用芳香族化学品、特殊芳香族化学品、発泡プラスチック類、電力等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業部門」は、無機化学品、プラスチックレンズモノマー、エンジニアリングプラスチック、電子材料、脱酸素剤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	472,167	308,904	138	—	781,211
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,806	129	7	△6,943	—
計	478,974	309,034	145	△6,943	781,211
セグメント利益 (経常利益)	30,558	38,745	△13	474	69,764
セグメント資産	531,556	457,916	26,447	13,396	1,029,317
その他の項目					
減価償却費	17,971	13,774	17	1,802	33,565
のれんの償却額	405	—	—	—	405
受取利息	658	531	0	△33	1,157
支払利息	501	1,593	0	△350	1,745
持分法投資損益	11,418	6,137	—	△8	17,546
持分法適用会社への投資額	95,370	56,116	—	△31	151,455
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	32,051	28,658	1	3,940	64,650

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額474百万円は、セグメント間取引消去121百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益353百万円であります。

全社損益は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額13,396百万円は、セグメント間消去△76,969百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産90,366百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金等であります。

(3)減価償却費の調整額1,802百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△33百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△350百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額△31百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,940百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	404,562	408,724	130	0	813,417
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,316	492	12	△8,821	—
計	412,878	409,217	142	△8,821	813,417
セグメント利益 (経常利益)	10,138	38,689	110	△2,898	46,040
セグメント資産	451,530	590,343	28,259	△2,123	1,068,010
その他の項目					
減価償却費	17,364	16,886	18	2,034	36,304
のれんの償却額	343	1,413	—	—	1,757
受取利息	990	1,190	1	△406	1,775
支払利息	525	2,386	0	△348	2,564
持分法投資損益	△8,487	2,782	—	7	△5,696
持分法適用会社への投資額	133,831	42,330	—	△0	176,162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,026	41,930	1	2,794	81,753

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,898百万円は、セグメント間取引消去△170百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△2,727百万円であります。

全社損益は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額△2,123百万円は、セグメント間消去△72,527百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産70,403百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金等であります。

(3)減価償却費の調整額2,034百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△406百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△348百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額△0百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,794百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
322,789	97,160	200,166	68,856	92,237	781,211

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
199,735	64,338	37,750	11,942	313,767

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
311,576	131,384	221,215	61,334	87,906	813,417

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
175,981	74,292	40,093	24,256	314,624

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	358	770	—	—	1,128

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	489	934	—	64	1,488

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	4,425	—	—	—	4,425

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	1,436	15,432	—	—	16,868

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,970.07円	3,284.96円
1株当たり当期純利益金額	239.08円	190.97円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	49,085	38,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	49,085	38,818
期中平均株式数(株)	205,305,427	203,277,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。